

実現した構造改革特区の例(第14回認定分)

地方競馬ミニ場外特区【愛知県競馬組合】

まちづくり関連分野



地方競馬における小規模場外設備の設置の承認手続きを緩和する特例を活用することにより、ミニ場外馬券発売所を名古屋市の繁華街に設置し、馬券を身近に購入できる環境を整える。これにより、名古屋競馬の振興と地域の活性化を図る。

初適用 <地方競馬における小規模場外設備設置事業>

- ・馬券発売額の増加による名古屋競馬の振興
- ・馬券発売所設置地域の集客力アップによる地域活性化

いたみ^{いたみし}支えあい福祉まちづくり特区【兵庫県伊丹市】

福祉分野



障害のある人が住み慣れた地域で希望するサービスを受けることができるよう、高齢者に多様なサービスを一体的に提供している小規模多機能型居宅介護事業所()において、障害のある人の受入れを行う。また、障害のある人の自立支援にも取り組み、地域福祉力の推進を図る。

<小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受け入れ>

- ・施設から地域へ移行させる障害者数 50人(平成23年度)
- ・日中活動系サービス利用者数 36人(平成18年度) 415人(平成23年度)
- ・短期入所利用者延べ数 4,693人(平成18年度) 7,402人(平成23年度)

小規模多機能型居宅介護事業所・・・「通い」を中心に、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせてサービスを提供する介護保険法上の事業所

あつぎIT人材育成特区【神奈川県厚木市】

IT分野



厚木市では、地域情報化を積極的に推進しており、この一環として特例を活用し、市内の教育機関と連携しながら、情報処理関連の国家資格が計画的・段階的に取得できる講座を開講する。これにより、市民の情報活用能力を高めるとともに、地域の情報化や地域産業の活性化を図る。

< 民間事業者が設置する認定講座の修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験(1)及び基本情報技術者試験(2)の一部免除 >

- ・「市民がITを積極的に活用できるまち」の実現
- ・ITスペシャリストの輩出による企業誘致の推進

- 1 初級システムアドミニストレータ試験・・・情報システムの利用者側の情報技術に関する初級国家試験
- 2 基本情報技術者試験・・・情報システムの開発者側の情報技術に関する初級国家試験

おおがわらまち

大河原町観光活性化どぶろく特区【宮城県大河原町】

産業活性化分野



もちぶた館



おおがわら桜まつり
(一目千本桜)

(どぶろく特区 = 現在74件 + 今回認定3件 合計77件)

「一目千本桜」、「白鳥」など季節限定の観光資源がある大河原町では、天然温泉施設をオープンさせ、通年型観光への移行を図っている。さらに、ブランド化した「みちのくもち豚」を販売する直売施設の「もちぶた館」のレストランにおいて、本特例を活用して濁酒を提供することにより、農村に対する理解を深めてもらう交流型観光を推進する。

< 農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和 >

- ・自家製による濁酒製造 0件(平成18年度) 2件(平成23年度)
- ・観光客数 約50万人(平成18年度) 約60万人(平成23年度)

実現した地域再生計画の例(第7回認定分)

地域の知の拠点プログラムを活用した計画 = 12件

元気な奥能登を創る！“里山マイスター”創出拠点の形成による 奥能登再生計画【石川県、^{すずし}輪島市、^{あなみずまち}珠洲市、^{のどちよう}穴水町、能登町】

金沢大学、石川県、奥能登地域の市町、地元企業等が連携して、「能登里山マイスター()養成プログラム」を実施し、環境保全型農業や観光を担う人材を養成する。これらの人材を核として、地域産品のブランド化によるアグリビジネスの創出やグリーンツーリズムの実施による交流人口の拡大を図る。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム >

- ・能登里山マイスターの養成 60名(平成23年度までの修了者累計)
- ・アグリビジネスの創出による新商品の開発等 50件(平成23年度までの累計)
- ・農家民宿等交流施設利用者数 31万人(平成17年) 35万人(平成23年)

能登里山マイスター…環境保全型農業を実践しつつ、2次・3次の付加価値を創出する人材や、能登の自然や文化資源を活かしたグリーンツーリズム型観光の拠点を創り出す地域リーダー

徳島県南部LED関連技術者養成拠点形成計画【徳島県、^{あなんし}阿南市】

徳島県ではLED()関連産業の集積を目指した「LEDバレイ構想」を展開しており、また、阿南市ではLEDを活用した光のまちづくりを進めている。そこで、阿南工業高等専門学校、県、阿南市等が連携し、若手LED技術者を養成する。これにより地元企業におけるLED製品の改善や新製品の開発を促進し、LEDを核とした地域の活性化を図る。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム >

- ・LED関連技術者の養成 40名(平成23年度までの累計)
- ・新規事業、起業数 10件以上(平成23年度までの累計)

LED…発光ダイオード



人材養成の拠点(能登学舎)



光マンダラドーム



青色発光ダイオード

コミュニティの活性化による地域防犯の推進再生計画【佐賀県】

市街地、住宅地、郊外などの生活環境毎に、行政、企業、志縁組織、地縁組織の協働により、地域住民が主体的かつ継続的に「地域ぐるみの防犯活動」を実践する先進的な取組を確立する。更に、このような取組を他地域との交流や広報等を通して県内全域に拡大し、「地域の安全は地域で守る」まちづくりを進める。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・防犯ボランティア人口 23,000人(平成18年度末) 30,000人(平成23年度末)
- ・自主防犯意識の高揚とボランティア活動による安全・安心な地域づくり



「長期滞在型ふらの観光」構築計画【北海道富良野市】

富良野市は、TV番組「北の国から」、ラベンダー、スキー、ワイン等の観光資源を有しているが、さらなる発展のため、「見る観光」から「体験する観光」への移行が求められている。そこで、市や観光協会、NPO法人など地域が一体となり、豊かな観光資源を活かした環境教育等の新たな分野の観光メニューを開発する。併せて長期滞在者と市民とのネットワークの形成により市民活動を活発化させ、地域の活性化を図る。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・宿泊延数 583,604人(平成18年度) 640,000人(平成22年度)
- ・富良野版観光メニューの開発 10メニュー(平成22年度)
- ・森の幼稚園()の利用者数 年間延べ1,800人(平成22年度)

森の幼稚園・・・環境先進国ドイツの「森の幼稚園」をモデルとし幼児を対象とした環境教育の場



補助対象財産の転用手続きの一元化・迅速化を活用した計画 = 4件

地域に活力を生む若者サポートプログラム【高知県黒潮町】

不登校、ひきこもり、ニート状態にある若者の自立支援を行おうとするNPO法人に、休校となった小学校施設を貸与し、宿泊訓練施設として活用する。ここで、一人でも多くの若者が自らの進路を決め、自らの力で進んでいける効果的なサポートプログラムを行う。また、農作業体験や集落維持活動への参加を受け入れることにより、高齢化のため後継者不足に悩む農業への新規就農者の創出を図る。

< 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等への転用の弾力化 >

- ・「若者自立塾」実施に伴う地元での新規雇用 5名(平成19年度)
- ・交流人口の拡大 若者自立塾入塾生 40名(平成19年度)



うまに
馬荷小学校

先買い公有地の用途範囲の拡大を活用した計画 = 3件

企業誘致による新規雇用の創出・地域経済の活性化計画【沖縄県浦添市】

うらそえし

学校用地として先買い取得した未利用地に大規模商業施設を誘致し、「利便性(居・職・住)の高い都市機能を備えた都市型住宅地」を形成することにより、地元での新規雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

< 先買い公有地の用途範囲の拡大 >

- ・新規雇用の創出 施設整備段階(建設に伴う雇用発生数) 延べ68,000人
施設稼働段階(域内雇用者) 600人(平成20年度)
- ・地域経済の活性化 総事業費 約74億円
施設稼働後の経済効果 年65億円(平成20年度)



浦添てだこまつり

九州・アジアの賑わいの都福岡【福岡県福岡市】

アジア各国の発展や、九州とアジアとの関係緊密化の動きを捉え、文化によるまちの魅力づくり、公共空間を活かした賑わいの創出、訪問客受入れのための環境整備等により、集客産業の振興を図る。また、「アイランドシティ」の整備を進め、アジアとの多彩な交通・人的ネットワークを生かした流通産業の振興、大学等知的基盤の集積を活かした新たな産業の創出を図る。これらの地域再生の取組と共に、「福岡アジアビジネス特区」や都市再生プロジェクト等の取組との一体的な運用を図りながら、地域経済の活性化と雇用の創造を図る。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム、「文化芸術による創造のまち」支援事業、ビジット・ジャパン・キャンペーン、日本政策投資銀行の低利融資等、外国人研究者等の入国手続きの迅速化 >

- ・観光客数 1,642万人(平成17年) 2,000万人(平成27年)
- ・国内外の企業誘致・創出 約700件(平成24年まで)
- ・雇用創出 約2万人(平成24年)



アイランドシティ付近



シーサイドももち付近



マリンメッセ福岡付近

都市交流と協働 - 森と農の再生計画【群馬県川場村】

川場村では東京都世田谷区との間で交流事業を展開しており、多くの人々が里山に親しめるよう、森林や古道(山道)の再生、環境教育の場の提供、遊休農地を活用した農地の貸出や二地域居住のための住宅整備支援を推進する。更に、間伐材を活用した木材集積・製材所の開設や木質のバイオマスタウン構想等を進め、都市・農山村交流の促進と地域活性化を図る。

< 里山エリア再生交付金、上下流連携いきいき流域プロジェクト、山村力誘発モデル事業、地域バイオマス利活用交付金 >

- ・森林整備の実施面積 5ha(平成18年度) 127ha(平成26年度)
- ・市民農園の開設による遊休農地の活用 0.1ha(平成18年度) 3.0ha(平成26年度)
- ・観光客数 70万人(平成18年度) 77万人(平成26年度)

